Exchange Square

[投資者と上場会社とマーケットをつなぐ東証広報誌]

エクスチェンジ・スクエア

November, 2010 33

巻頭対談

日本経済と東京市場を考える
ニッポンの経済と金融証券市場の可能性

ロバート・アラン・フェルドマン（モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 マネージングディレクター 調査統括本部 経済調査部長）
斉藤 惇（株式会社東京証券取引所グループ 代表執行役社長）

特集

企業を支える個の力、株主の信頼に足る企業力
—「個人投資家向けIR」の現状を考える—
インタビュー：**佐藤 淑子**（一般社団法人 日本IR協議会 事務局長 首席研究員）

上場会社に聞く「個人投資家向けIR」
カゴメ株式会社／株式会社ベネッセホールディングス／シミック株式会社

《バタフライスツール》

◎**対談「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」への期待**
高橋 理一郎（日本弁護士連合会 副会長）×**土本 清幸**（東京証券取引所自主規制法人 常任理事）

◎**グローバル・エコノミック・パートナーシップ**
—経済連携と投資におけるポテンシャルとリスクを考える

◎**上場がもたらした未来：**アニコム ホールディングス株式会社

◎**歴史から学ぶマーケットの明日**
日米選挙と景気と株価

NEXT GENERATION［ネクストジェネレーション］

地域の創造力が未来を変える 3

◎長野県佐久市◎

「森林整備と交流事業」

都会に生きる人と企業が森を理解し、日本の木をもっと使うことで、守られる自然がある。

日本は国土面積の７割近くが森林である。この割合は世界の先進国の中でフィンランドに次ぐ高さであり、資源に乏しい国と言われる日本において重要な資源でもある。しかしその資源を日本は十分に使えず、安価な外国の木材を多く輸入している。また森林の整備不足による水源涵養（かんよう）機能※1の低下、土砂災害など多くの弊害を生んでいる。こうした課題解決に向けて、数多くの自治体、地域の林業関係者、NPO、民間企業などが何らかのアクションを起こしている。森林に関する活動を行う民間グループだけでも大小約2,600あるとされている。その中で今回は長野県佐久市を訪問し、市と地域団体、林業関係者と東京のNPO法人が緩やかな連携のもとに行う森の活動を取材した。

《長野県佐久市の森林再生関連事業》

長野県東部に位置する。人口約10万人、面積は423.99km²。上信越自動車道、長野新幹線により首都圏から好アクセスの立地。森林地域の町村同士の合併を繰り返してきた歴史があり、戦後はカラマツを中心に植林活動が行われた。現在は、間伐再生期に入っている。補助金を活用した森林整備を進める一方で、森林を市民や観光客にもっと利用してもらうべく、健康作りの観点から「森林セラピー基地」と位置付け、体験プログラムを提供している。受け入れ体制の整備も進む。例えば大沢財産区では、建物の素材の80%に地元の木材を使用した森林整備と体験交流の拠点施設を建設中である。

ふだん出会えない人と出会う

9月のある土曜日、佐久市の森林地域に、東京から約50人の若い社会人を中心としたグループを乗せたバスがやって来た。乗客は東京都目黒区を拠点とするNPO法人「森のライフスタイル研究所」が主催するイベントの参加者たち。同法人は“森と洋服のプロジェクト”など森林保全の大切さ、森とともにある暮らしの楽しさを都市生活者に伝えるユニークな活動を展開している。一方、山での除伐作業を指導し、バーベキューパーティーで訪れた人たちをもてなすのは、地域の林業者グループのNPO法人「信州そまびとクラブ」や大沢財産区※2の世話役、地域の有志、市の職員たちだ。地域食材や飲料などを提供するJAや佐久市に工場を置く企業も陰ながら活動を支えている。

工藤 孝一さん（信州そまびとクラブ 理事長）

バスは朝7時台に東京を出発し、10時頃には現地に到着。そこから徒歩で山林に赴き、グループに分かれて雑木を鎌などの道具を使って除伐する。今回の作業は、後日実施するチェーンソー講習会のフィールドを作るためのものだ。

参加者は約3時間の作業の後、肉やキノコ、野菜など長野の食材を中心としたバーベキューを地元の人たちとともに楽しむ。慣れない作業の疲れを癒やし、日常の生活では出会えない人との会話が弾む。

参加者の中心は、20代、30代のビジネスパーソン。デスクワーク中心のIT系の技術者、都市開発に携わる不動産会社に勤める人もいる。皆ふだんの生活と違う時間を楽しんでいる。リピーターも多く、一人で訪れて友だちを作って帰る人もいる。どちらかといえば女性が目立つことから、地元の人の中には、親しみを込めて彼女たちを「森ギャル」と称する人もいる。

木を切れば山に経済活動が生まれる

現地で協力する「信州そまびとクラブ」は2003年、佐久市で独立して林業を営む人たちが設立した。理事長の工藤孝一さんをはじめ、専従者はすべてIターン。都市部から移転し何らかの理由で今の仕事を始め、森林の魅力と課題に気付いた。

都市で暮らす若者との交流を始めたのは、より多くの人に森のすばらしさ、そして森は手入れをし、木をどんどん使ってもらわないと荒廃してしまうことをアピー

ルしたいという思いからだ。

工藤さんは森林整備の事業者でもある。森林整備の現場では、機械の導入による効率化、新たな担い手作りのための雇用促進の対策がとられている。しかし本当に山を未来永劫良くするためには、日本人全体が本来持つ山の価値、必要性を再認識しないとダメだという考えを持っている。「山作りは人作りから、山作りは地域作りから」と彼は言う。東京に住む人にも、例えば近くの奥多摩の木を使った家具を買おう、国産材で作られたマイ箸を持とうという意識を持ってもらいたい。

木を切れば山に経済活動が生まれ、担い手の給料を支払うことができ、森林整備にもコストがかけられる。効率良く木を切っても、販売先がなければ何ももたらさない。地域の関係者だけの対策では解決できない問題である。

工藤さんが今の活動を始めたとき、地場で長く森林を守ってきた人の中には「都会から若い衆が来て何ができるか」という冷ややかな目もあった。でも若い人は汗をかき泥だらけになることも厭わず、むしろそうして働くことを求めていることに皆気付き始めた。何よりもまじめで一生懸命な姿を見て、また彼ら彼女らに会いたいと心から思うと、工藤さんは言う。

森を知らない人に理解してほしい

でも誰も森林ボランティアとしての活動を強く意識してきているわけではないというのは、東京からの森林ツアーを主催する「森のライフスタイル研究所」代表理事所長の竹垣英信さん。

「何かしたいが何をしていいか分からない」「バーベキューが楽しそう」「仕事の垣根を越えた仲間と出会いたい」「都市での生活に疲れた」── 動機は何でもいいが、最初から森林への問題意識が高い人を集めるのはかえって趣旨には合わない。

実際に、全国にある森に関する団体の会員の5割は50代以上、残りは学校行事に取り入れる教育的観点の団体で、欠落しているのが「会社で働く若い人たち」。彼らに少しでも関心を持ってもらわなければ、この先10年、20年と森の活動が続いていかないことが問題だという。だから森を知らない人に理解してほしいと思う。

参加者がこの活動を知る接点としているのは、実は渋谷や青山、銀座などのファッションビルやアパレル専門店。竹垣さんが推進する「森と洋服のプロジェクト」は、こうした若者が確実に訪れる場所を森に関するPRやチャリティの拠点にしている。今、縫うことができる木を協力者に作ってもらっていて、実際に木が服にもなり得る日も近い。

竹垣さん自身は千葉県出身の都市生活者。森と幼いころからかかわってきたわけではない。暑い夏に都心に緑が少ないと感じ、都市緑化の活動を始めてから、実は森林地帯に問題が多いことを知った。初めて森に入ったのは2000年のこと。最初に長野に来たときには、いぶかしげに彼を見る現地の人も多かったという。

企業と向き合い、対価性のある事業に

今でも拠点は東京にある。だからこそできることも多い。東京では一般企業にCSRの側面からだけでなく、健康（福利厚生）と研修に、森作りのコンテンツを取り入れてもらうべく営業活動をしている。そうすることでこのプロジェクトを対価性のある事業へと育て、助成金や企業のボランタリーな支援で行う取組の限界を超えていきたいと考えている。

具体的には独立行政法人国立健康・栄養研究所に所属する専門家と連携して構築した健康プログラムやアメリカの社員研修理論を取り入れて、開発中の森で行うチームワークを養う研修プログラムがある。森の活動は一人では何もできないことが利点となり、ITの発達や都市化の中で失われつつある心身の健康やチームワークを取り戻す機会になり得る。

自分たちのような団体も、今こそしっかりと企業と向き合えるようにならなければならないというのが竹垣さんの思い。そして誰にとっても森を訪れることが、例えば休日シネコンやテーマパークに行くことと同様に自然なことになってほしいというのが、森林再生にかかわる多くの人の願いでもある。

佐久市長 柳田 清二氏 メッセージ

私の公約に「交流人口の創出」があります。佐久市では森林を活用した様々な交流人口創出事業に取り組んでいます。
市内団体と首都圏に本社を持つ企業とを森林整備でつなぐ「森林(もり)の里親促進事業※3」の積極的な取組もその一つです。福利厚生事業としても、今後多くの企業の皆さんをお迎えしたいと考えております。

竹垣 英信さん（森のライフスタイル研究所 代表理事所長）

※1 **水源涵養機能：**健全な森林生態系の存在により、豪雨時における河川の増水量を軽減させるとともに、無降雨時の基底流出量を安定的に供給する作用
※2 **財産区：**町村合併の際に旧市区町村の所有山林を財産区として残し、その山林の利益を拡散させないための制度。大沢財産区は旧大沢村から引き継いだもの
※3 **森林の里親促進事業：**環境活動に熱心な企業に対して森林整備の助成を促進する事業。長野県の実施する事業の一つ